

ファミリーマート 2021年2月期第1四半期決算電話会議 質疑応答要旨

・日時:2020年7月8日(水)18:30~19:30

・用語:ファミリーマート=FM、伊藤忠商事=ITC、コンビニエンスストア=CVS、パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス=PPIH

Q:1Q業績のレビュー

A:当初の業績予想では、3、4月において新型コロナウイルスの影響を見込んでいたが、5月に緊急事態宣言が解除され、巣ごもり需要などに対し品揃えや売場づくりで対応が遅れ、結果として苦戦した面もあった。現在も大都市部についてはまだ少し回復傾向が遅いものの、全体的には回復基調にある。

Q:業績予想の修正後のFM単体販管費の削減について

A:当初予定していた本部コスト等の削減については着実に進んでいるものの、今後新型コロナウイルスと共存していくというなかで、販管費については攻めのコストも必要と判断し、前回計画より削減額5億円に留めた。

Q:修正計画で追加計上の減損の内容

A:これまでの減損は、店舗什器といった固定資産を中心に構造改革において整理してきたが、昨年度から適用になったIFRS16号リースにおける使用権資産として約6,000億円が新たに資産として計上された。固定資産、のれん、使用権資産含め、改めて資産精査を進め、将来懸念払拭に向けた減損計上を見込んでいる。

Q:新型コロナウイルスの影響での今後の首都圏のCVSの在り方

A:新型コロナウイルスの影響で明確に課題が見えてきた。これまでとは異なる新たなCVSのチェーン像を見い出していくなかで、店舗レイアウト、商品構成、オペレーション含めITCグループと連携しスピードを上げてやっていく。

Q:TOBリリースにある今後の事業計画での新型コロナウイルスの影響の見方について。また、ITCが考える事業計画との差異について。

A:新型コロナウイルスの影響は一時的であると捉えていたが、現在の状況を鑑みて、当社における事業計画は、当該影響を多少長く見ている。当社では、2019年度の全店平均日商が523千円であり、新型コロナウイルスの影響を立地別に分析しており2023年には2019年度の日商に戻ると見込んでいる。一方でITCでは日商を当社よりは低くみており事業計画の見立てが異なっていると考えている。ITCの計画の詳細を確認する必要はあるが、当該影響の見方が異なると考えている。当社が非上場化することにより、新規ビジネス・成長戦略についてより迅速に取り組むことが当社の企業価値向上に資するものになると判断するに至った。また、その先も見据えて、ITCグループが保有している豊富な経営資源を最大限活用したい。

Q:ITCにFM加盟店が期待できること。また、TOBによるPPIHとの関係性への影響について

A:加盟店に対して、中長期のビジョンをしっかりと掲げ、迅速な意思決定を行い、施策を着実に実行することがこれまで以上にできると考えている。またITCが保有している戦略パートナーとの協業についても進めていきたい。なお、PPIHとの関係性に影響はないと考えている。

Q: 非上場化によるメリット

A: 店舗フォーマットや首都圏店舗等の課題が新型コロナウイルスの影響により明確となった。非上場化により、スピーディな改革を断行することができ、ITC と共に中長期の目標を明確にして優先順位をつけて実施していく。また、ITC と一体になることで更に商社の総合力を活用でき、事業基盤の強化や新しいビジネスモデルの創出、新たな海外事業展開の各分野での施策を実施できることを想定しており、更に企業価値を高められると考えている。

以上